

平成30年度

決算審査意見書

石狩市水道事業会計

石狩市公共下水道事業会計

石狩市監査委員

石 監 査 第 75 号
令和元年6月27日

石狩市長 加 藤 龍 幸 様

石狩市監査委員 百 井 宏 己

石狩市監査委員 花 田 和 彦

平成 30 年度石狩市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 30 年度石狩市水道事業会計及び平成 30 年度石狩市公共下水道事業会計の決算を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

目 次

【公営企業会計】	1
第1 審 査 対 象	3
第2 審 査 期 間	3
第3 審 査 方 法	3
第4 審 査 結 果	3
第5 水道事業会計の審査概要	4
1 事業の実績	4
2 予算の執行状況 (消費税及び地方消費税込みの数値)	5
3 経 営 成 績 (消費税及び地方消費税抜きの数値)	7
4 財 政 状 態 (消費税及び地方消費税抜きの数値)	10
5 審 査 意 見	13
第6 公共下水道事業会計の審査概要	14
1 事業の実績	14
2 予算の執行状況 (消費税及び地方消費税込みの数値)	15
3 経 営 成 績 (消費税及び地方消費税抜きの数値)	17
4 財 政 状 態 (消費税及び地方消費税抜きの数値)	20
5 審 査 意 見	23

- (注) 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各計数ごとに千円単位（千円未満は四捨五入）で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等の用法は、次のとおりである。
- (1) 比率 (%)原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「－」該当数値なし。

公 營 企 業 会 計

第1 審査対象

平成30年度 石狩市水道事業会計
平成30年度 石狩市公共下水道事業会計

第2 審査期間

令和元年6月10日から6月20日まで

第3 審査方法

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製又は作成されているか、計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかについて、関係諸帳簿その他証拠書類との照合を行い、併せて年度比較により事業の推移を把握し分析を行った。

諸証書の検証、現金・預金の残高の確認等については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月出納検査において実施したので、その結果を踏まえて審査を行った。

第4 審査結果

事業会計の決算報告書、財務諸表、事業報告書及び附属書類は、法令に規定された様式に従って調製されており、計数は正確であると認められた。

第5 水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

第1表 事業実績表

事 項	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	比 率 等	備 考	
給水区域内人口	人	58,227	58,373	△ 146	△ 0.3%	年度末現在	
給水人口	人	57,978	58,108	△ 130	△ 0.2%	年度末現在	
普及率	%	99.6	99.5	—	0.1ポイント	給水人口/給水区域内人口 ×100	
給水戸数	戸	26,909	26,691	218	0.8%	年度末現在	
年間配水量	m ³	5,773,786	5,777,299	△ 3,513	△ 0.1%		
1日配水能力	m ³	24,322	24,322	0	—		
1日平均配水量	m ³	15,819	15,828	△ 9	△ 0.1%	年間配水量/年間日数	
1日最大配水量	m ³	18,394	18,286	108	0.6%	該当日 平成30年度: 7/31 平成29年度: 7/13	
年間有収水量	m ³	5,004,634	5,024,309	△ 19,675	△ 0.4%		
有収率	%	86.7	87.0	—	△ 0.3ポイント	有収水量/配水量×100	
負荷率	%	86.0	86.6	—	△ 0.6ポイント	1日平均配水量/1日最大配水量×100	
施設利用率	%	65.0	65.1	—	△ 0.1ポイント	1日平均配水量/1日配水能力×100	
最大稼働率	%	75.6	75.2	—	0.4ポイント	1日最大配水量/1日配水能力×100	
配水管総延長	km	692.00	692.01	△ 0.01	0.0%	年度末現在	
損益勘定所属職員数	人	11	11	0	—	年度末現在	
資本勘定所属職員数	人	9	9	0	—	年度末現在	
当 職 員 た り 人	給水人口	人	5,271	5,283	△ 12	△ 0.2%	
	給水量	m ³	454,967	456,755	△ 1,788	△ 0.4%	
	営業収益	千円	135,185	134,741	444	0.3%	

平成30年度の給水人口は57,978人で、前年度に比べ130人(0.2%)の減少、給水戸数は26,909戸で、前年度に比べ218戸(0.8%)の増加となった。普及率は99.6%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

年間配水量は5,773,786m³で、前年度に比べ3,513m³(0.1%)の減少、年間有収水量は5,004,634m³で、前年度に比べ19,675m³(0.4%)減少している。事業経営の重要な指数である有収率は86.7%で、前年度と比べ0.3ポイント低下している。

水道施設の整備事業は、水道施設更新計画策定フォローアップ(平成28年5月策定)に基づき、老朽化施設の耐震化や更新工事などが実施された。

なお、配水管の総延長は692.00kmで、前年度より0.01km減少した。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
水道事業収益	2,072,210	2,088,526	16,316	
営業収益	1,589,997	1,604,238	14,241	(うち仮受消費税及び地方消費税 117,204)
営業外収益	482,183	484,223	2,040	(うち仮受消費税及び地方消費税 321)
特別利益	30	65	35	(うち仮受消費税及び地方消費税 4)
水道事業費用	1,991,476	1,913,644	77,832	
営業費用	1,808,011	1,755,941	52,070	(うち仮払消費税及び地方消費税 76,946)
営業外費用	142,433	125,487	16,946	
特別損失	40,425	32,216	8,209	(うち仮払消費税及び地方消費税 2,749)
予備費	607	-	607	
収入-支出	80,734	174,882		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 20 億 7,221 万円、決算額 20 億 8,852 万 6 千円、支出では予算現額 19 億 9,147 万 6 千円、決算額 19 億 1,364 万 4 千円（執行率 96.1%）、不用額は 7,783 万 2 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第3表 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	421,627	420,583	△ 1,044	
国 庫 補 助 金	39,640	39,640	0	
企 業 債	300,000	300,000	0	
出 資 金	71,256	71,256	0	
負 担 金	8,748	9,687	939	(うち仮受消費税及び地方消費税 718)
固 定 資 産 売 却 代 金	1,983	0	△ 1,983	
資 本 的 支 出	959,551	946,959	12,592	
建 設 改 良 費	494,351	487,804	6,547	(うち仮払消費税及び地方消費税 30,469)
企 業 債 償 還 金	459,200	459,155	45	
国 庫 補 助 金 返 還 金	5,000	0	5,000	
予 備 費	1,000	-	1,000	
収入-支出	△ 537,924	△ 526,376		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額4億2,162万7千円、決算額4億2,058万3千円、支出では予算現額9億5,955万1千円、決算額9億4,695万9千円(執行率98.7%)、不用額は1,259万2千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金3,964万円、企業債3億円、出資金7,125万6千円、負担金968万7千円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する5億2,637万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,975万1千円、過年度分損益勘定留保資金2億1,518万2千円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,144万3千円で補填された。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 概況

損益の状況は、次表のとおりである。

第4表 損益の状況

(単位：千円・%)

年度	収 益	費 用	差引損益 (C)=(A)-(B)	繰越利益剰余金 又は繰越欠損金 (D)	未処分利益 剰余金変動額 (E)	未処分利益剰余金 又は未処理欠損金 (F)=(C)+(D)+(E)	収益率 (A)/(B)× 100
	(A)	(B)					
H30	(1,970,936)	(1,797,031)	(173,905)	-	-	144,499	(109.7)
	1,970,997	1,826,498	144,499	-	-	144,499	107.9
H29	(1,997,468)	(1,805,952)	(191,516)	-	-	175,458	(110.6)
	2,003,901	1,828,443	175,458	-	-	175,458	109.6

注：（ ）内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いたものである。

損益の状況は、総収益 19 億 7,099 万 7 千円、総費用 18 億 2,649 万 8 千円で、1 億 4,449 万 9 千円の純利益となった。

特別利益及び特別損失を除いた経常損益は、収益 19 億 7,093 万 6 千円、費用 17 億 9,703 万 1 千円、経常利益は 1 億 7,390 万 5 千円、特別利益は 6 万 1 千円、特別損失は 2,946 万 7 千円である。

(2) 経常収益及び経常費用

経常収益及び経常費用の内訳は、次表のとおりである。

第5表 経常収益及び経常費用

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
{ 経 常 収 益 }						
給 水 収 益	1,409,891	71.6	1,411,938	70.7	△ 2,047	△ 0.1
その他の営業収益	77,143	3.9	70,215	3.5	6,928	9.9
受取利息及び配当金	46	0.0	66	0.0	△ 20	△ 30.3
一般会計補助金	343,411	17.4	372,823	18.7	△ 29,412	△ 7.9
負 担 金	2,097	0.1	2,879	0.1	△ 782	△ 27.2
長期前受金戻入	136,120	6.9	138,522	6.9	△ 2,402	△ 1.7
雑 収 益	2,228	0.1	1,025	0.1	1,203	117.4
計	1,970,936	100.0	1,997,468	100.0	△ 26,532	△ 1.3
{ 経 常 費 用 }						
人 件 費	94,869	5.3	90,887	5.0	3,982	4.4
薬 品 費	12	0.0	26	0.0	△ 14	△ 53.8
修 繕 費	58,124	3.2	62,617	3.5	△ 4,493	△ 7.2
委 託 料	213,234	11.9	219,180	12.1	△ 5,946	△ 2.7
減 価 償 却 費	585,744	32.6	590,054	32.7	△ 4,310	△ 0.7
支 払 利 息	117,014	6.5	126,316	7.0	△ 9,302	△ 7.4
受 水 費	635,802	35.4	634,081	35.1	1,721	0.3
そ の 他	92,232	5.1	82,791	4.6	9,441	11.4
計	1,797,031	100.0	1,805,952	100.0	△ 8,921	△ 0.5
経常△損益	173,905	-	191,516	-		

経常収益の主なものは、給水収益 14 億 989 万 1 千円（構成比 71.6%）、一般会計補助金 3 億 4,341 万 1 千円（同 17.4%）、長期前受金戻入 1 億 3,612 万円（同 6.9%）である。これに対し経常費用の主なものは、受水費 6 億 3,580 万 2 千円（構成比 35.4%）、減価償却費 5 億 8,574 万 4 千円（同 32.6%）、委託料 2 億 1,323 万 4 千円（同 11.9%）である。

(3) 供給単価及び給水原価の状況

供給単価と給水原価の内容は、次表のとおりである。

第6表 供給単価及び給水原価表

区分	平成30年度	平成29年度	増減
有収水量 (A) m ³	5,004,634	5,024,309	△ 19,675
給水収益 (B) 千円	1,409,891	1,411,938	△ 2,047
費用 (C) 千円	1,652,302	1,663,027	△ 10,725
供給単価 (ア) (B)/(A) 円/m ³	281.72	281.02	0.70
給水原価 (イ) (C)/(A) 円/m ³	330.15	331.00	△ 0.85
差引額 (ア)-(イ) 円/m ³	△ 48.43	△ 49.98	1.55

注：1 費用＝総費用－（受託工事費＋特別損失＋材料及び不用品売却原価）－長期前受金戻入

2 供給単価＝給水収益÷有収水量

3 給水原価＝費用÷有収水量

有収水量1 m³当たりの供給単価は281円72銭、給水原価は330円15銭で、48円43銭の損失である。

第7表 給水原価の費用構成表

(単位：円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減
人件費	18.96	18.09	0.87
支払利息	23.38	25.14	△ 1.76
減価償却費	89.84	89.87	△ 0.03
動力費	7.66	7.69	△ 0.03
通信運搬費	0.93	0.93	0.00
修繕費	11.61	12.46	△ 0.85
薬品費	0.00	0.01	△ 0.01
委託料	42.61	43.62	△ 1.01
受水費	127.04	126.20	0.84
その他	8.12	6.99	1.13
合計	330.15	331.00	△ 0.85

注：減価償却費＝ここでは長期前受金戻入を除く。

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

第8表 資産の部

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	比率
固 定 資 産	14,147,480	89.4	14,289,416	90.1	△ 141,936	△ 1.0
有形固定資産	13,848,371	87.5	13,975,545	88.1	△ 127,174	△ 0.9
無形固定資産	299,109	1.9	313,871	2.0	△ 14,762	△ 4.7
流 動 資 産	1,673,774	10.6	1,566,643	9.9	107,131	6.8
現金・預金	1,437,420	9.1	1,324,521	8.4	112,899	8.5
未 収 金	250,747	1.6	256,191	1.6	△ 5,444	△ 2.1
貸倒引当金	△ 15,000	△ 0.1	△ 15,000	△ 0.1	0	-
その他流動資産	607	0.0	931	0.0	△ 324	△ 34.8
資 産 合 計	15,821,254	100.0	15,856,059	100.0	△ 34,805	△ 0.2

当年度末における資産合計は158億2,125万4千円である。資産の構成は、固定資産141億4,748万円（構成比89.4%）、流動資産16億7,377万4千円（同10.6%）である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

第9表 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固 定 負 債	5,942,317	37.6	6,103,180	38.5	△ 160,863	△ 2.6
企 業 債	5,914,702	37.4	6,074,849	38.3	△ 160,147	△ 2.6
その他の企業債	722	0.0	1,438	0.0	△ 716	△ 49.8
引 当 金	26,893	0.2	26,893	0.2	0	-
流 動 負 債	767,352	4.8	769,537	4.9	△ 2,185	△ 0.3
企 業 債	460,147	2.9	458,446	2.9	1,701	0.4
その他の企業債	716	0.0	709	0.0	7	1.0
未 払 金	234,147	1.5	238,471	1.5	△ 4,324	△ 1.8
前 受 金	4,877	0.0	4,457	0.0	420	9.4
引 当 金	11,675	0.1	11,924	0.1	△ 249	△ 2.1
その他流動負債	55,790	0.3	55,530	0.4	260	0.5
繰 延 収 益	2,897,734	18.3	2,985,246	18.8	△ 87,512	△ 2.9
長期前受金	5,688,987	35.9	5,670,512	35.7	18,475	0.3
収益化累計額	△ 2,791,253	△ 17.6	△ 2,685,266	△ 16.9	△ 105,987	3.9
負 債 合 計	9,607,403	60.7	9,857,963	62.2	△ 250,560	△ 2.5
資 本 金	4,940,189	31.2	4,868,933	30.7	71,256	1.5
剰 余 金	1,273,662	8.1	1,129,163	7.1	144,499	12.8
資 本 剰 余 金	151,713	1.0	151,713	0.9	0	-
利 益 剰 余 金	1,121,949	7.1	977,450	6.2	144,499	14.8
資 本 合 計	6,213,851	39.3	5,998,096	37.8	215,755	3.6
負 債 資 本 合 計	15,821,254	100.0	15,856,059	100.0	△ 34,805	△ 0.2

当年度末における負債・資本合計は158億2,125万4千円である。負債・資本の構成は、負債合計96億740万3千円（構成比60.7%）、資本合計62億1,385万1千円（同39.3%）である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）」を表す財務諸表であり、経営活動の実態をより明らかにするものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	144,499	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 457,335
	減価償却費	585,744		有形固定資産の売却による収入	0
	賞与引当金の増減額	△ 489		国庫補助金等による収入	39,640
	貸倒引当金の増減額	0		他会計繰入金による収入	8,969
	長期前受金戻入額	△ 136,120		計	△ 408,726
	受取利息及び受取配当金	△ 46	財務活動	建設改良企業債による収入	300,000
	支払利息	117,014		建設改良企業債償還による支出	△ 459,155
	固定資産売却損	0		他会計からの出資による収入	71,256
	固定資産売却益	0		計	△ 87,899
	固定資産除却損	13,766	資金増加額	112,899	
	未収金の増減額	5,444	資金期首残高	1,324,521	
	未払金の増減額	△ 4,324	資金期末残高	1,437,420	
	その他流動資産の増減額	324			
	その他流動負債の増減額	260			
	前受金の増減額	420			
	小計	726,492			
	利息及び配当金の受取額	46			
	利息の支払額	△ 117,014			
	計	609,524			

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、6億952万4千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億872万6千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△8,789万9千円である。

5 審査意見

水道事業は、市民生活はもとより都市機能や産業活動など様々な面において、必要不可欠な社会資本として、重要な役割を果たしているところであり、当年度においても安全で良質な水の安定供給を図るため、老朽化施設の耐震化や更新、改修工事などが実施されたほか、給水タンク車を購入している。

年間配水量は減少し、水道事業の経営に直接影響する有収水量も減少しており、老朽管の管路更新は引き続き実施されているが、有収率は 0.3 ポイント低下している。また、水 1 m³あたりの給水原価が供給単価を上回る状況は依然続いているが、料金改定や経費節減の努力により、その差は縮小傾向にある。

当年度の経営状況をみると、収入においては、給水収益は減少したものの材料売却収益等の増加により営業収益が増加したが、高料金対策に要する経費に係る一般会計繰入金の減少により営業外収益が大きく減少し、更には資産売却がなかったため特別利益が減少しており、全体では前年度比 1.6%の減少となった。

また、支出においても、企業債の償還に伴う企業債利息の減少などにより営業外費用が減少したものの、廃止施設解体により特別損失が増加しており、全体では前年度比 0.1%の減少となり、収支は 1 億 4,449 万 9 千円の純利益となっている。

水道料金収入は、新港地域においては堅調に推移したものの、住宅着工に伴い増加基調であった樽川地区や緑苑台地区でも減少に転じたことで、全体では減少となっている。また、高料金対策に要する経費に係る一般会計繰入金についても、総務省から毎年示される基準に影響されるものであり、昨年度に比べ大きく減少している。

少子高齢化による人口減少、節水型社会などの水需要の変化により、一般世帯における水道料金収入の減少傾向は今後も続くことが見込まれ、支出についても、老朽化施設の更新や廃止施設の処分に今後も多額の費用が見込まれるとともに、災害時においても安定した給水サービスを継続するための対策も必要であり、経営状況は予断を許さないところである。

このようなことから、長期計画「石狩市新水道ビジョン」（平成 27 年 3 月策定）を基軸とし、「水道施設更新計画策定フォローアップ」（平成 28 年 5 月策定）及び「石狩市水道事業経営戦略」（平成 28 年 12 月策定）に基づき、計画的な施設の更新や廃止処分等の実施や、経営の効率化に向けた様々な取り組みを着実に実行し、水道事業の目指す“安全かつ満足のできる水道水の安定供給と健全な水道事業経営の実現”に向け、なお一層の努力を望むものである。

第6 公共下水道事業会計の審査概要

1 事業の実績

事業の実績は、次表のとおりである。

第1表 事業実績表

事 項	単位	平成30年度	平成29年度	比 較	比率等	
行政区域内人口 A	人	58,260	58,406	△ 146	△ 0.2%	
処理区域内人口 B	人	52,806	52,761	45	0.1%	
水洗化人口 C	人	52,561	52,469	92	0.2%	
下水道普及率 B/A×100	%	90.6	90.3	-	0.3ポイント	
水洗化率 C/B×100	%	99.5	99.4	-	0.1ポイント	
水洗化世帯数	世帯	24,420	24,132	288	1.2%	
年間総処理水量 D	m ³	5,175,942	5,195,550	△ 19,608	△ 0.4%	
年間有収水量 E	m ³	4,201,262	4,243,929	△ 42,667	△ 1.0%	
有収率 E/D×100	%	81.2	81.7	-	△ 0.5ポイント	
雨水整備面積	ha	749.8	748.7	1.1	0.1%	
晴天日平均処理水量	m ³	13,550	12,512	1,038	8.3%	
1日平均処理水量 D/年間日数	m ³	14,181	14,234	△ 53	△ 0.4%	
管渠 総延長	雨水管	km	181	181	0	-
	污水管	km	265	265	0	-
職員数	損益勘定職員	人	6	6	0	-
	資本勘定職員	人	1	1	0	-
	職員数合計	人	7	7	0	-

平成30年度末処理区域内人口は52,806人で、前年度に比べ45人の増加、下水道普及率は90.6%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。水洗化人口は52,561人で、前年度に比べ92人の増加、水洗化率は99.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

年間総処理水量は5,175,942 m³で、前年度に比べ19,608 m³ (0.4%) の減少、年間有収水量は4,201,262 m³で、前年度に比べ42,667 m³ (1.0%) の減少、有収率は81.2%で、前年度に比べて0.5ポイント低下している。

下水道施設の整備事業は、昨年度に引き続き花川南地区の浸水対策として雨水管の整備が実施されたほか、花川北地区の污水管更生が実施された。

なお、雨水整備面積は749.8haで、前年度より1.1ha増加した。

2 予算の執行状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第2表 収益的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
公 共 下 水 道 事 業 収 益	1,416,301	1,412,718	△ 3,583	
営 業 収 益	855,729	853,798	△ 1,931	(うち仮受消費税及び地方消費税 46,317)
営 業 外 収 益	560,562	558,881	△ 1,681	
特 別 利 益	10	39	29	(うち仮受消費税及び地方消費税 3)
公 共 下 水 道 事 業 費 用	1,396,202	1,322,107	74,095	
営 業 費 用	1,206,085	1,148,023	58,062	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,999)
営 業 外 費 用	185,822	173,721	12,101	
特 別 損 失	2,295	363	1,932	(うち仮払消費税及び地方消費税 244)
予 備 費	2,000	-	2,000	
収入-支出	20,099	90,611		

収益的収支の予算執行状況は、収入では予算現額 14 億 1,630 万 1 千円、決算額 14 億 1,271 万 8 千円で、支出では予算現額 13 億 9,620 万 2 千円、決算額 13 億 2,210 万 7 千円（執行率 94.7%）、不用額は 7,409 万 5 千円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の状況は、次表のとおりである。

第3表 資本的収入及び支出

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額	増減又は不用額	備 考
資 本 的 収 入	612,554	559,652	△ 52,902	
国 庫 補 助 金	73,000	61,500	△ 11,500	
企 業 債	470,400	428,100	△ 42,300	
一 般 会 計 出 資 金	68,654	68,892	238	
負 担 金	500	1,160	660	
資 本 的 支 出	1,137,282	1,077,668	27,084	
建 設 改 良 費	352,678	294,064	26,084	(うち仮払消費税及び地方消費税 21,027) 不用額：58,614 - 翌年度繰越額32,530
企 業 債 償 還 金	783,604	783,604	0	
予 備 費	1,000	-	1,000	
収入-支出	△ 524,728	△ 518,016		

資本的収支の予算執行状況は、収入では予算現額6億1,255万4千円、決算額5億5,965万2千円で、支出では予算現額11億3,728万2千円、決算額10億7,766万8千円（執行率94.8%）、不用額は2,708万4千円である。

資本的支出に充当された財源は、国庫補助金6,150万円、企業債4億2,810万円、一般会計出資金6,889万2千円、負担金116万円で、資本的収入額が資本的支出額に不足する額5億1,801万6千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,631万6千円、過年度分損益勘定留保資金959万1千円、当年度分損益勘定留保資金4億7,242万4千円及び減債積立金1,968万5千円で補填された。

3 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

損益の状況は、総収益 13 億 6,639 万 8 千円、総費用 12 億 9,210 万 3 千円で、7,429 万 5 千円の純利益となった。

(1) 収益

収益の内訳は、次表のとおりである。

第 4 表 収益の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	金 額	増 減 率	
営業収益	下水道使用料	580,509	42.5	585,364	42.5	△ 4,855	△ 0.8
	一般会計負担金	224,758	16.4	222,488	16.2	2,270	1.0
	その他の 営業収益	2,214	0.2	1,199	0.1	1,015	84.7
	計 a	807,481	59.1	809,051	58.8	△ 1,570	△ 0.2
営業外収益	受取利息及び 配当金	9	0.0	5	0.0	4	80.0
	一般会計補助金	249,490	18.3	250,859	18.2	△ 1,369	△ 0.5
	長期前受金戻入	309,339	22.6	312,261	22.7	△ 2,922	△ 0.9
	雑 収 益	43	0.0	3,852	0.3	△ 3,809	△ 98.9
	計 b	558,881	40.9	566,977	41.2	△ 8,096	△ 1.4
特別利益 c	36	0.0	22	0.0	14	63.6	
合計（総収益） a+b+c	1,366,398	100.0	1,376,050	100.0	△ 9,652	△ 0.7	

収益（13 億 6,639 万 8 千円）の主なものは、営業収益では下水道使用料 5 億 8,050 万 9 千円（構成比 42.5%）、一般会計負担金 2 億 2,475 万 8 千円（同 16.4%）で、営業外収益では一般会計補助金 2 億 4,949 万円（同 18.3%）、長期前受金戻入 3 億 933 万 9 千円（同 22.6%）である。また、特別利益は 3 万 6 千円（同 0.0%）である。

(2) 費用

費用の内訳は、次表のとおりである。

第5表 費用の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較		
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金額	増減率	
営業費用	管 渠 費	54,329	4.2	49,049	3.6	5,280	10.8
	ポ ン プ 場 費	61,669	4.8	62,991	4.7	△ 1,322	△ 2.1
	処 理 場 費	133,153	10.3	174,683	13.0	△ 41,530	△ 23.8
	業 務 費	47,589	3.7	46,414	3.4	1,175	2.5
	総 係 費	47,521	3.7	47,679	3.5	△ 158	△ 0.3
	減 価 償 却 費	781,763	60.5	781,938	58.1	△ 175	0.0
	資 産 減 耗 費	0	0.0	1,487	0.1	△ 1,487	皆減
	計 a	1,126,024	87.2	1,164,241	86.4	△ 38,217	△ 3.3
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	164,220	12.7	181,274	13.5	△ 17,054	△ 9.4
	雑 支 出	1,740	0.1	1,079	0.1	661	61.3
	計 b	165,960	12.8	182,353	13.6	△ 16,393	△ 9.0
特別損失 c	119	0.0	310	0.0	△ 191	△ 61.6	
合計 (総費用) a+b+c	1,292,103	100.0	1,346,904	100.0	△ 54,801	△ 4.1	

事業費用 (12 億 9,210 万 3 千円) の主なものは、営業費用では管渠費 5,432 万 9 千円 (構成比 4.2%)、ポンプ場費 6,166 万 9 千円 (同 4.8%)、処理場費 1 億 3,315 万 3 千円 (同 10.3%)、業務費 4,758 万 9 千円 (同 3.7%)、総係費 4,752 万 1 千円 (同 3.7%)、減価償却費 7 億 8,176 万 3 千円 (同 60.5%) で、営業外費用では支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 6,422 万円 (同 12.7%) である。また、特別損失は 11 万 9 千円 (同 0.0%) である。

経常費用の内訳は、次表のとおりである。

第6表 経常費用の内訳

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	金額	増減率
人 件 費	55,101	4.3	54,925	4.1	176	0.3
薬 品 費	417	0.0	589	0.0	△ 172	△ 29.2
動 力 費	10,884	0.9	12,303	0.9	△ 1,419	△ 11.5
修 繕 費	66,302	5.1	71,780	5.3	△ 5,478	△ 7.6
委 託 料	34,976	2.7	31,311	2.3	3,665	11.7
減 価 償 却 費	781,763	60.5	781,938	58.1	△ 175	0.0
支 払 利 息	164,220	12.7	181,274	13.5	△ 17,054	△ 9.4
負 担 金	165,186	12.8	199,696	14.8	△ 34,510	△ 17.3
そ の 他	13,135	1.0	12,778	1.0	357	2.8
計 (経常費用)	1,291,984	100.0	1,346,594	100.0	△ 54,610	△ 4.1

経常費用の主なものは、減価償却費 7 億 8,176 万 3 千円 (構成比 60.5%)、負担金 1 億 6,518 万 6 千円 (同 12.8%)、支払利息 1 億 6,422 万円 (同 12.7%)、修繕費 6,630 万 2 千円 (同 5.1%) である。

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合は、次表のとおりである。

第7表 人件費の割合

区分	平成30年度	平成29年度	比較
経常費用に占める人件費の割合	4.3%	4.1%	0.2ポイント
営業収益に対する人件費の割合	6.8%	6.8%	0.0ポイント

4 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

(1) 資産

資産の状況は、次表のとおりである。

第8表 資産の部

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固 定 資 産	20,592,865	97.6	21,101,567	97.8	△ 508,702	△ 2.4
有 形 固 定 資 産	18,684,114	88.6	19,210,218	89.1	△ 526,104	△ 2.7
無 形 固 定 資 産	1,908,751	9.0	1,891,349	8.7	17,402	0.9
流 動 資 産	506,885	2.4	464,761	2.2	42,124	9.1
現 金 ・ 預 金	382,585	1.8	333,690	1.6	48,895	14.7
未 収 金	132,974	0.6	137,865	0.6	△ 4,891	△ 3.5
貸 倒 引 当 金	△ 8,700	0.0	△ 6,795	0.0	△ 1,905	28.0
そ の 他 流 動 資 産	26	0.0	1	0.0	25	2,500.0
資 産 合 計	21,099,750	100.0	21,566,328	100.0	△ 466,578	△ 2.2

当年度末における資産合計は210億9,975万円である。資産の構成は、固定資産205億9,286万5千円（構成比97.6%）、流動資産5億688万5千円（同2.4%）である。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

第9表 負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	平成30年度		平成29年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	金額	増減率
固 定 負 債	7,635,211	36.2	7,983,752	37.0	△ 348,541	△ 4.4
企 業 債	7,615,969	36.1	7,964,510	36.9	△ 348,541	△ 4.4
引 当 金	19,242	0.1	19,242	0.1	0	-
流 動 負 債	1,021,212	4.8	1,031,116	4.8	△ 9,904	△ 1.0
企 業 債	776,641	3.7	783,604	3.7	△ 6,963	△ 0.9
未 払 金	227,864	1.1	234,556	1.1	△ 6,692	△ 2.9
引 当 金	4,699	0.0	4,522	0.0	177	3.9
預 り 金	12,008	0.0	8,434	0.0	3,574	42.4
繰 延 収 益	8,456,182	40.1	8,707,502	40.4	△ 251,320	△ 2.9
長 期 前 受 金	11,881,503	56.3	11,823,484	54.8	58,019	0.5
収 益 化 累 計 額	△ 3,425,321	△ 16.2	△ 3,115,982	△ 14.4	△ 309,339	9.9
負 債 合 計	17,112,605	81.1	17,722,370	82.2	△ 609,765	△ 3.4
資 本 金	3,728,013	17.7	3,639,435	16.9	88,578	2.4
剰 余 金	259,132	1.2	204,523	0.9	54,609	26.7
資 本 剰 余 金	27,725	0.1	27,725	0.1	0	-
利 益 剰 余 金	231,407	1.1	176,798	0.8	54,609	30.9
資 本 合 計	3,987,145	18.9	3,843,958	17.8	143,187	3.7
負 債 資 本 合 計	21,099,750	100.0	21,566,328	100.0	△ 466,578	△ 2.2

当年度末における負債・資本合計は210億9,975万円である。負債・資本の構成は、負債合計171億1,260万5千円（構成比81.1%）、資本合計39億8,714万5千円（同18.9%）である。

(3) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における「現金及び預金（キャッシュ）の増減（フロー）」を表す財務諸表であり、経営活動の実態をより明らかにするものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の営業活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

第10表 キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

区分	項目	金額	区分	項目	金額
業務活動	当年度純利益	74,295	投資活動	有形固定資産取得による支出	△ 142,556
	減価償却費	781,763		無形固定資産取得による支出	△ 130,505
	賞与引当金の増減額	177		国庫補助金等による収入	58,019
	貸倒引当金の増減額	1,905		計	△ 215,042
	長期前受金戻入額	△ 309,339	財務活動	建設改良企業債による収入	428,100
	受取利息及び受取配当金	△ 9		建設改良企業債償還による支出	△ 783,604
	支払利息	164,220		他会計からの出資による収入	68,892
	未収金の増減額	4,891		計	△ 286,612
	未払金の増減額	△ 6,692	資金増加額	48,895	
	その他流動資産の増減額	△ 25	資金期首残高	333,690	
	その他流動負債の増減額	3,574	資金期末残高	382,585	
	小計	714,760			
	利息及び配当金の受取額	9			
	利息の支払額	△ 164,220			
計	550,549				

当年度における業務活動によるキャッシュ・フローは、5億5,054万9千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△2億1,504万2千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△2億8,661万2千円である。

5 審査意見

公共下水道事業は、公共用水域の水質保全、市民の公衆衛生の向上及び安全で快適な生活環境を確保するため不可欠な事業であり、汚水処理に係る新規の施設整備はほぼ終了しており、現在は雨水処理に係る施設整備、老朽化した設備の更新などが実施されている。

水洗化の状況については、水洗化人口は前年度比92人（0.2%）増加し、水洗化率は99.5%で前年度比0.1ポイント上昇している。また、年間総処理水量が前年度に比べ19,608m³（0.4%）減少し、年間有収水量が前年度に比べ42,667m³（1.0%）減少したため、有収率は81.2%で前年比0.5ポイントの低下となった。有収率の推移は、平成27年度84.8%、平成28年度82.3%、平成29年度81.7%と、前年度に引き続き低下となっており、不明水への対策が必要である。

当年度の経営状況をみると、収入においては、下水道使用料により営業収益が減少しているほか、長期前受金や雑収益などの営業外収益が減少しており、全体では前年比0.7%の減少となった。

また、支出においても、管渠・ポンプ場・処理場の補修費等は引き続き高水準にあるが、札幌市との協定の見直しに伴い汚水処理に関する負担金が減少したことにより営業費用が減少しているほか、企業債の償還が進んだことに伴い企業債利息が減少したことにより営業外費用が減少しており、全体では前年比4.1%の減少となり、収支は7,429万5千円の純利益となっている。

平成29年4月分からの下水道使用料の改定により、2年連続で純利益となり収支は改善しているが、有収水量の減少は続いており、事業収益の根幹である下水道使用料も前年度に比べ減少している。

少子高齢化による人口減少、節水型社会などの水需要の変化により、有収水量は今後も減少傾向が想定され、使用料収入の大幅な伸びを期待することは難しく、施設の老朽化等による維持管理経費の増加も見込まれるなど、公共下水道事業の経営は今後も予断を許さない。

このようなことから、今後とも、公共下水道事業会計の健全性を維持し、良質な下水道サービスを提供していくためにも、「石狩市下水道中期ビジョン（改訂版）」（平成27年1月策定）に基づき、引き続き施設の計画的な維持管理や経費節減に取り組むなど、効率的かつ効果的な事業経営を図るとともに、将来に渡って安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定し、計画的かつ合理的な経営を行うことにより収支の改善等を通じた経営基盤の強化に努められることを望むものである。